



2027年2月期1Q

決算説明資料

伊澤タオル株式会社（証券コード：365A）

2026年7月14日

2027年2月期
第1四半期実績

1Q
過去最高

リベート控除前売上高

2,633百万円

リベート控除前売上総利益率

23.3%

のれん償却前四半期純利益

235百万円

1Q
過去最高

ROE⁽¹⁾

29.3%

インド生産比率

21.0%

過去
最高

タオル研究所 導入店舗

2,000店舗突破

2027年2月期1Q 経営成績

(単位：百万円)

百万円	26/2期 1Q 実績	27/2期 1Q 実績	前年	
			増減額	前年比
売上高	2,185	2,518	333	115.2%
売上総利益	467	500	33	107.1%
売上総利益率	21.4%	19.9%	△1.5p	-
営業利益	98	76	△22	77.6%
営業利益率	4.5%	3.0%	△1.5p	-
為替差損益	△324	192	516	-
経常利益	△238	293	531	-
四半期純利益	△137	185	322	-
のれん償却前四半期純利益	△86	235	321	-
参考				
リベート控除前売上高	2,302	2,633	331	114.4%
リベート控除前売上総利益	583	615	32	105.5%
リベート控除前売上総利益率	25.3%	23.3%	△2.0p	-

売上

< 全体 >

- 前期の在庫調整やインドでの生産遅延等の解消により、1Qで実質過去最高売上を更新

< ODM >

- 特定取引先の在庫調整が改善し、安定的な納品を継続
- 米国の関税政策に関連したインド協力工場の生産遅延も正常化

< キャラクター IP >

- 大型案件を複数納品

< EC >

- 7月開催のプライムデー分の納品が2Qに変更となったが、需要は引き続き好調

売上総利益

- 円安による仕入原価の上昇要因により、粗利率悪化
- 粗利率の悪化分については為替予約でヘッジし、経常利益以下でカバー

営業利益

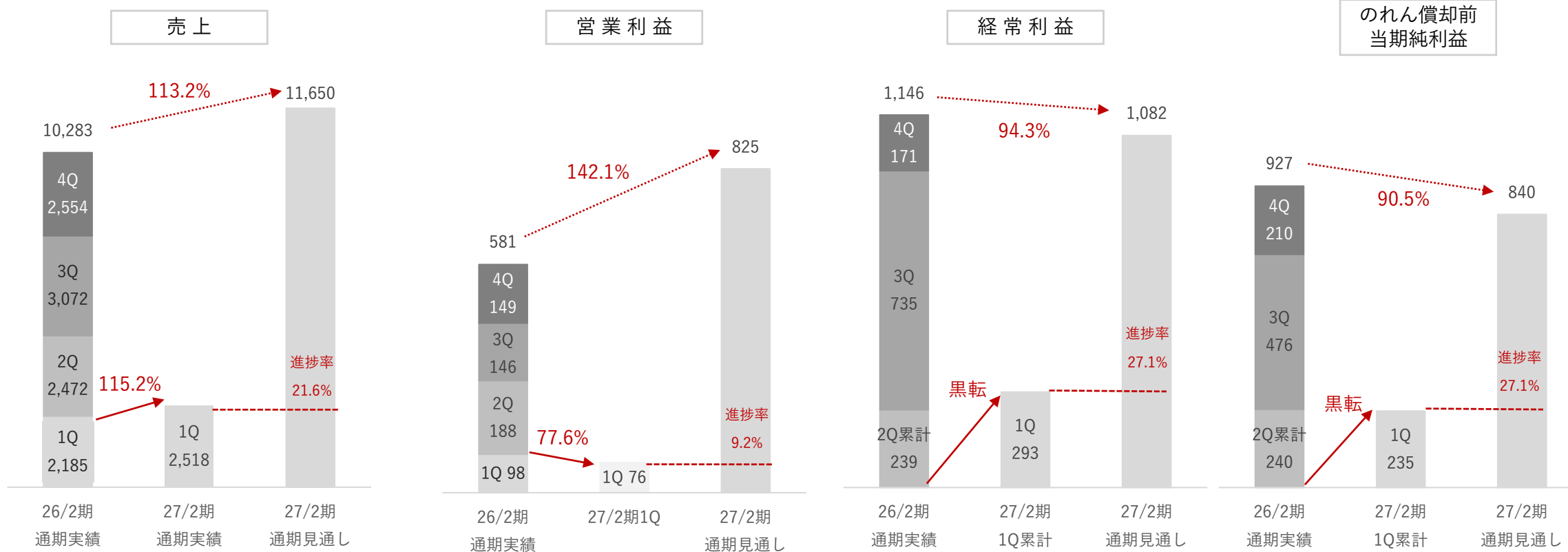
- 中長期の成長に向けた戦略的投資（マーケ・人材等）を優先し、営業利益は減益

経常利益 / 四半期純利益

- 期首からの円安進行（3.61円/ドル）に伴い、為替予約や外貨預金などの為替差益が発生

2027年2月期の予算実績進捗

(単位：百万円)



- 前期の在庫調整やインドでの生産遅延等の解消により、1Qで実質過去最高売上を更新

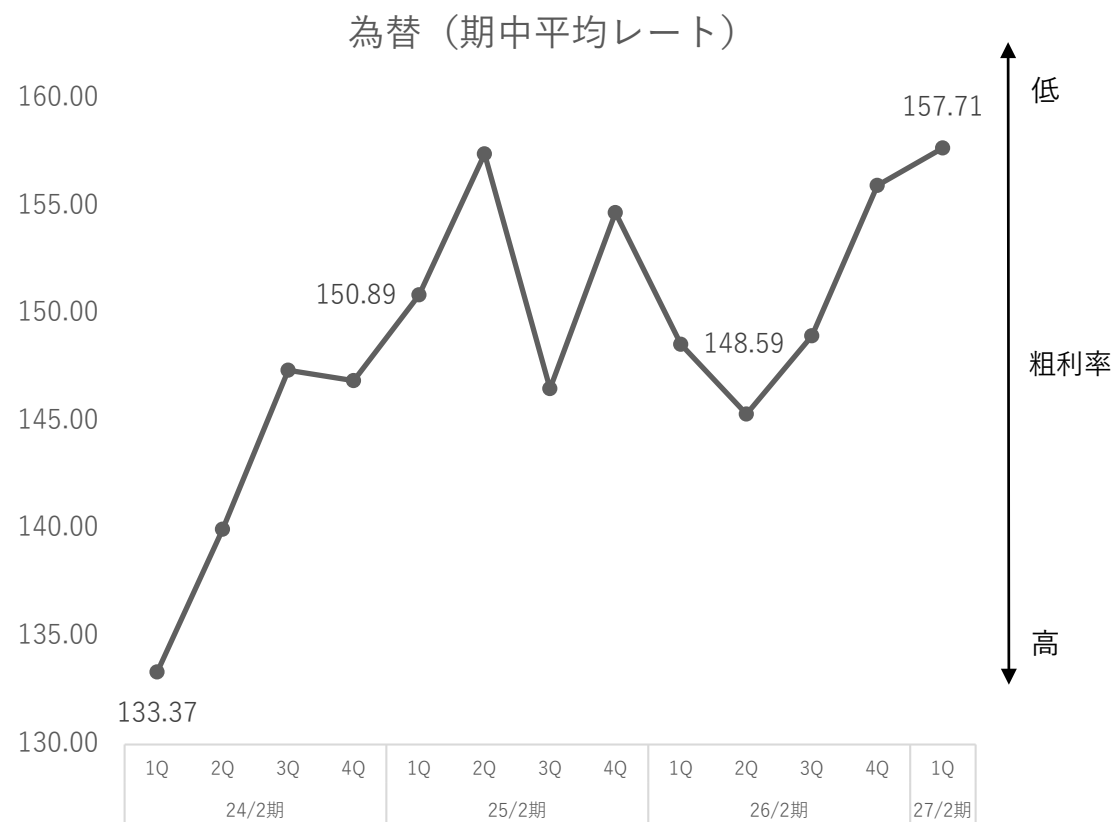
- 円安進行により仕入コストは上昇
- 中長期の成長に向けた戦略的投資（マーケティング・人材等）を優先

- 円安進行に伴い、為替差益が大きく発生

■ 2027年2月期1Q 為替レート推移

為替レート（四半期）

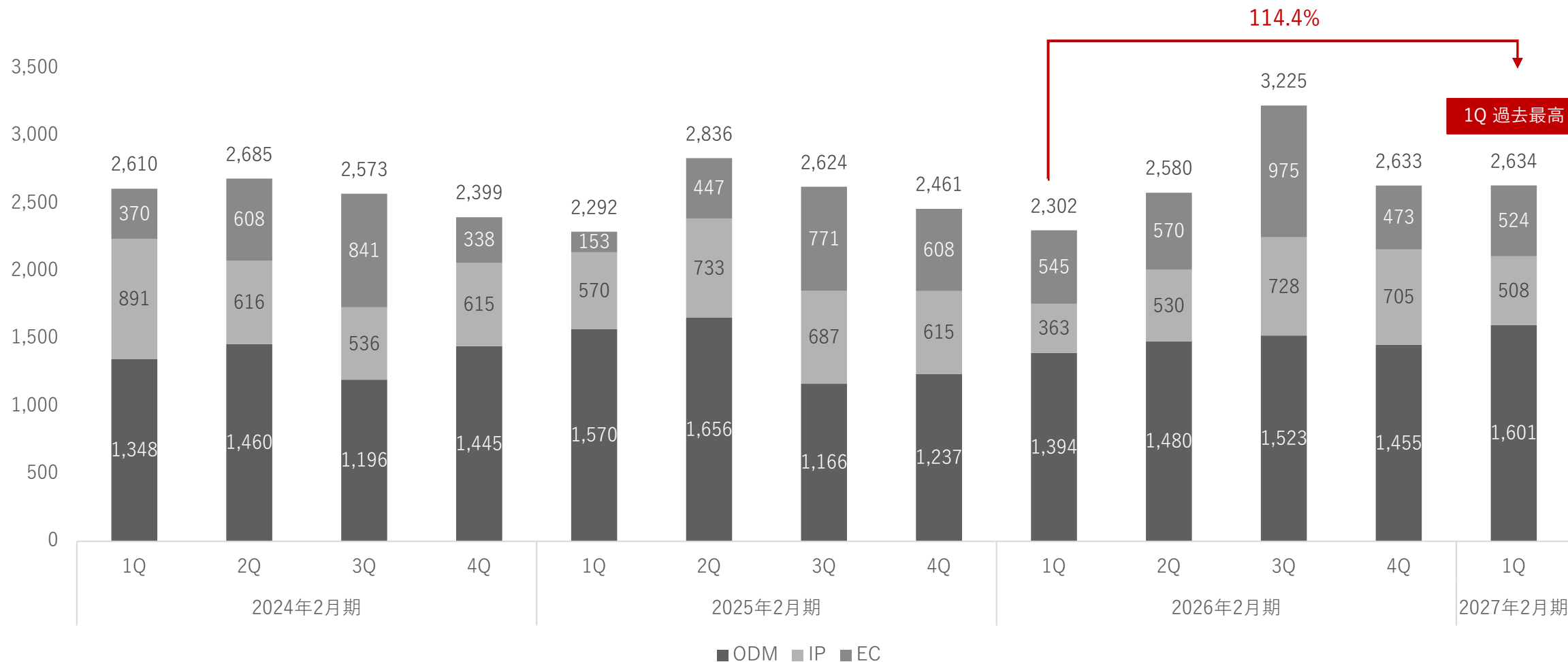
・1Q期中平均レートは157.71円、5月末レートは159.38円



2027年2月期1Q リベート控除前売上高推移

リベート控除前売上高 (四半期)

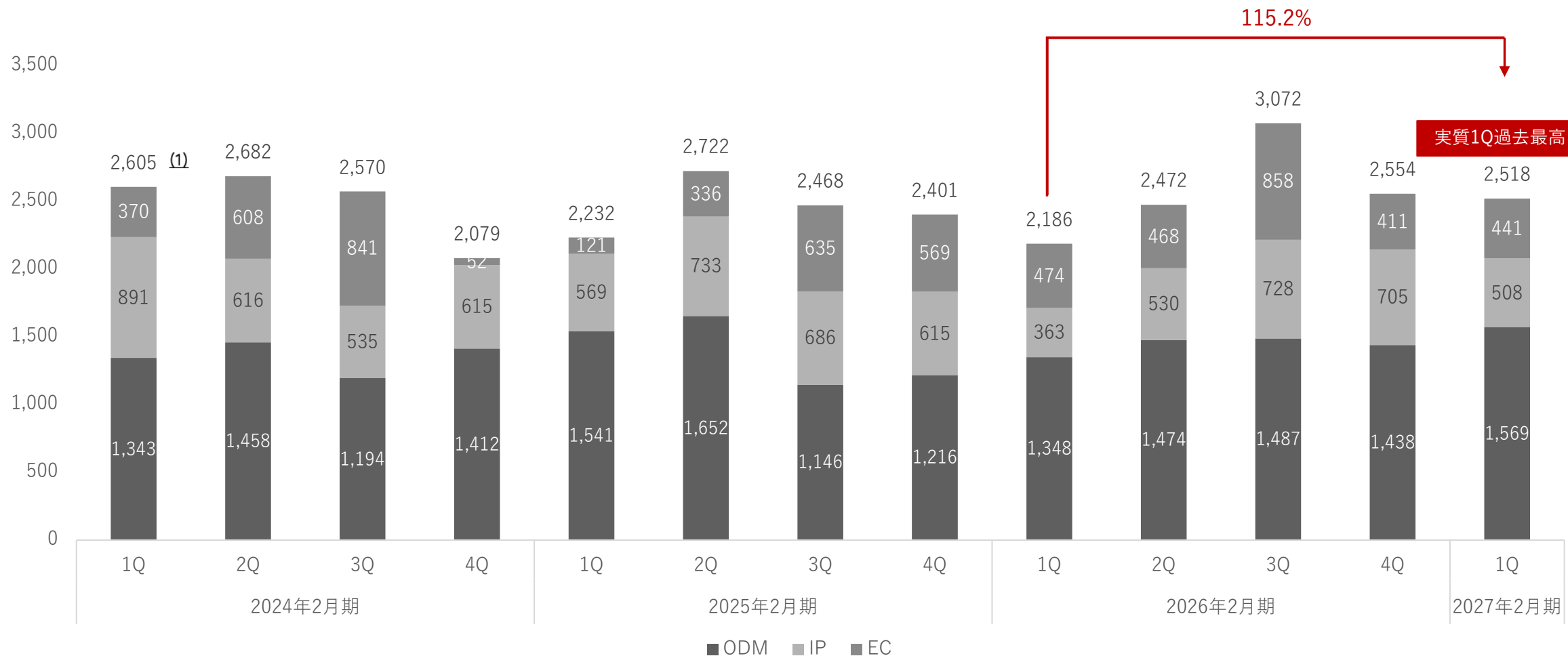
- リベート控除前売上高は前年同期比 114.4%（内訳：ODM 114.9%、IP 139.8%、EC 96.3%）の2,634百万円
- 1Qで過去最高売上高を更新



2027年2月期1Q 売上高推移

売上高 (四半期)

- 売上高は前年同期比115.2%（内訳：ODM 116.4%、IP 139.8%、EC 93.0%）の2,519百万円
- 2024年2月期はリベート処理を4Qで一括して実施している為、実質1Qで過去最高売上高を更新

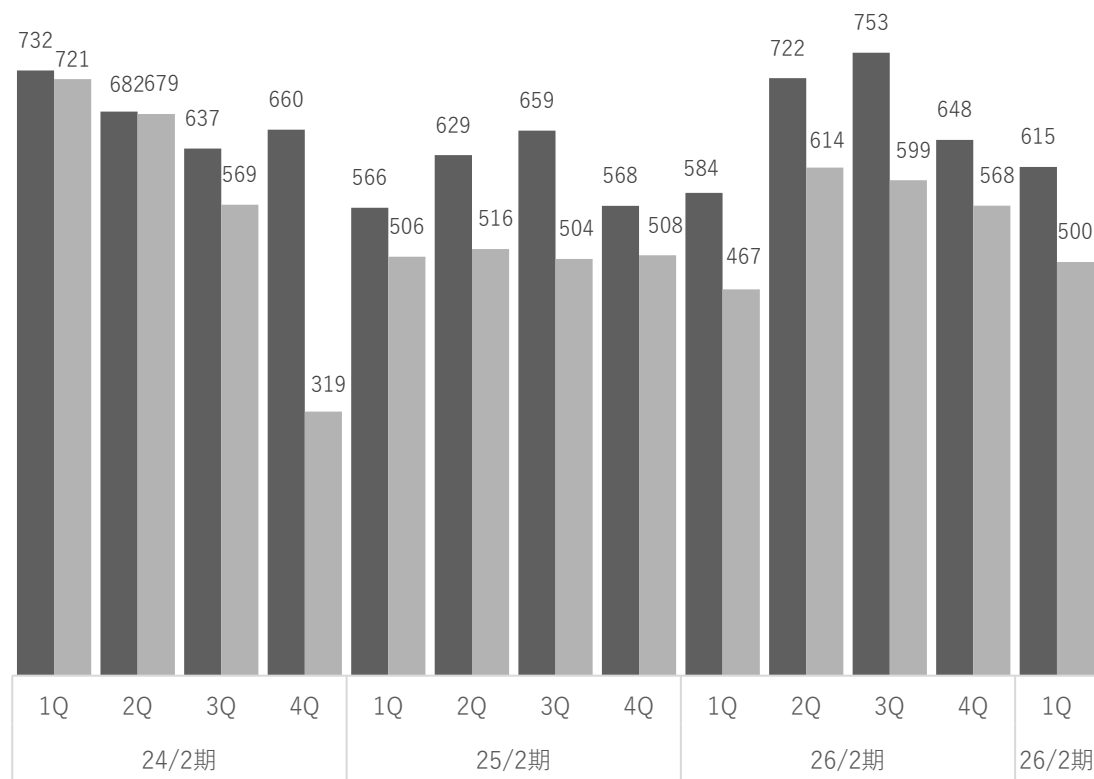


(注) 1. 上場準備中であつたため月次決算の合計値を集計（リベート未適用）

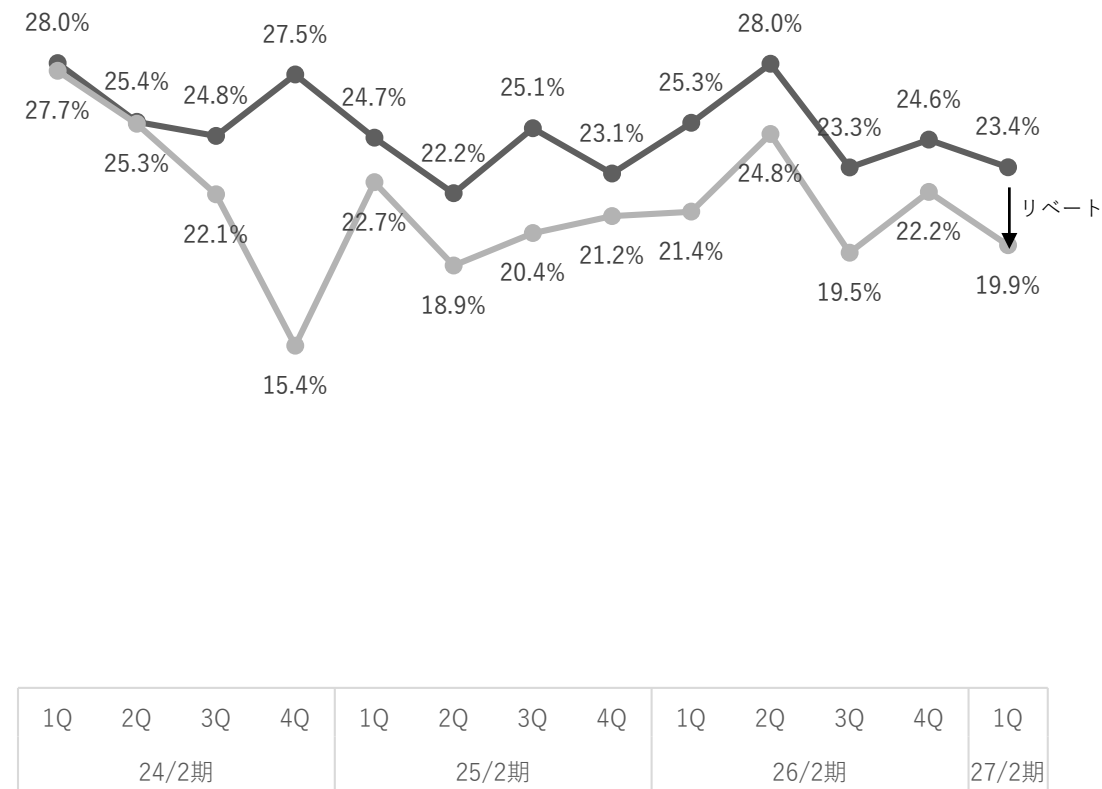
■ 2027年2月期1Q 売上総利益・総利益率推移

売上総利益 (四半期)

- ・ リベート控除前：売上総利益は615百万円、売上総利益率は23.4%
- ・ リベート控除後：売上総利益は500百万円、売上総利益率は19.9%

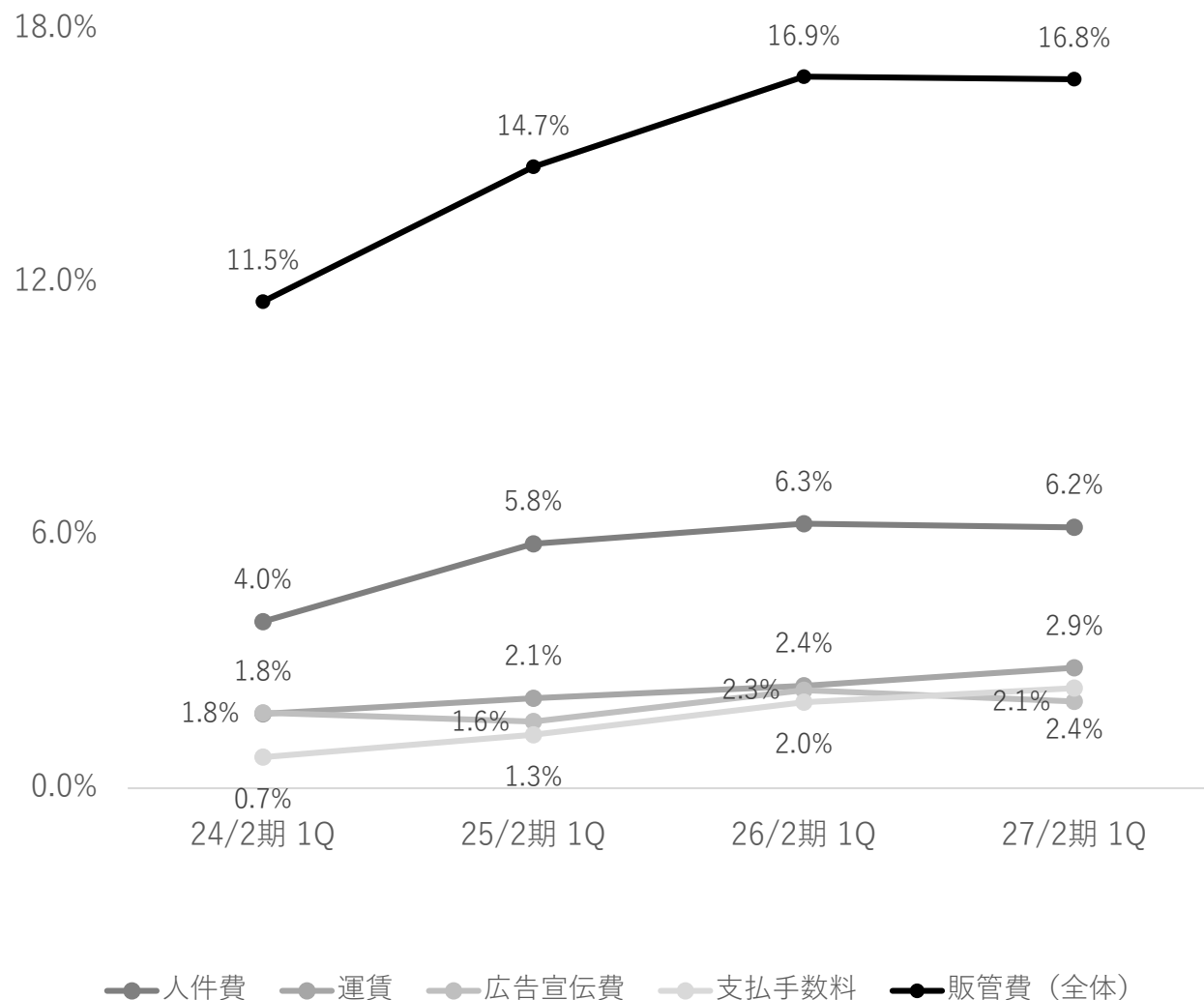


■ リベート控除前 ■ リベート控除後



● リベート控除前売上総利益率 ● リベート控除後売上総利益率

2027年2月期1Q 販売費及び一般管理費の売上比率推移



人件費

- ベースアップおよび人員強化

広告宣伝費

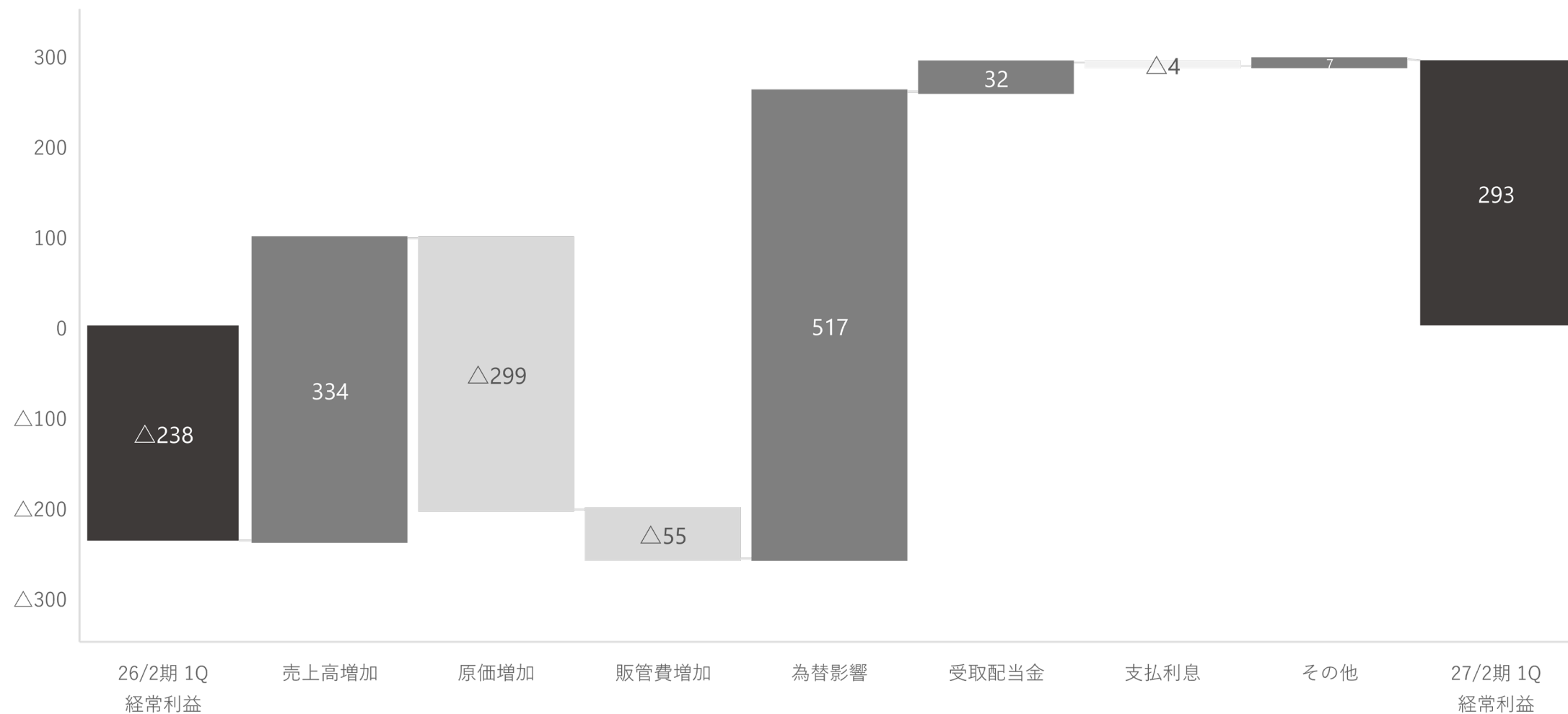
- タオル研究所の積極的なWebマーケティング実施

支払手数料

- マーケティング強化費用
- 人員強化に伴うエージェント費用

2027年2月期1Q 経常損益増減分析

(単位：百万円)



2027年2月期1Q

財務状況

(単位：百万円)

百万円	26/2末		26/5末		
	実績値	構成比	実績値	構成比	前年度末比
資産	8,476	100.0%	8,164	100.0%	96.3%
流動資産	4,279	50.5%	4,028	49.3%	94.1%
現金預金	1,126	13.3%	1,242	15.2%	110.3%
売上債権 ⁽¹⁾	2,145	25.3%	1,761	21.6%	82.1%
棚卸資産	510	6.0%	522	6.4%	102.4%
固定資産	4,197	49.5%	4,135	50.6%	98.5%
のれん	3,123	36.8%	3,073	37.6%	98.4%
負債	4,340	51.2%	4,361	53.4%	100.5%
流動負債	1,505	17.8%	1,526	18.7%	101.4%
1年内返済長期借入金	230	2.7%	230	2.8%	100.0%
固定負債	2,835	33.4%	2,835	34.7%	100.0%
長期借入金	2,835	33.4%	2,835	34.7%	100.0%
純資産	4,136	48.8%	3,802	46.6%	91.9%
自己株式	△81	△1.0%	△205	△2.5%	251.8%

(注) 1. 受取手形及び売掛金+電子記録債権

- 2027年2月期は、1株当たり42円（中間21円、期末21円）の配当予定
- 2026年2月1日～2026年3月31日までに、自己株式取得のための市場買付300,000株を実行
- 2026年6月26日に、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による600,000株の買付を実行

配当の概要

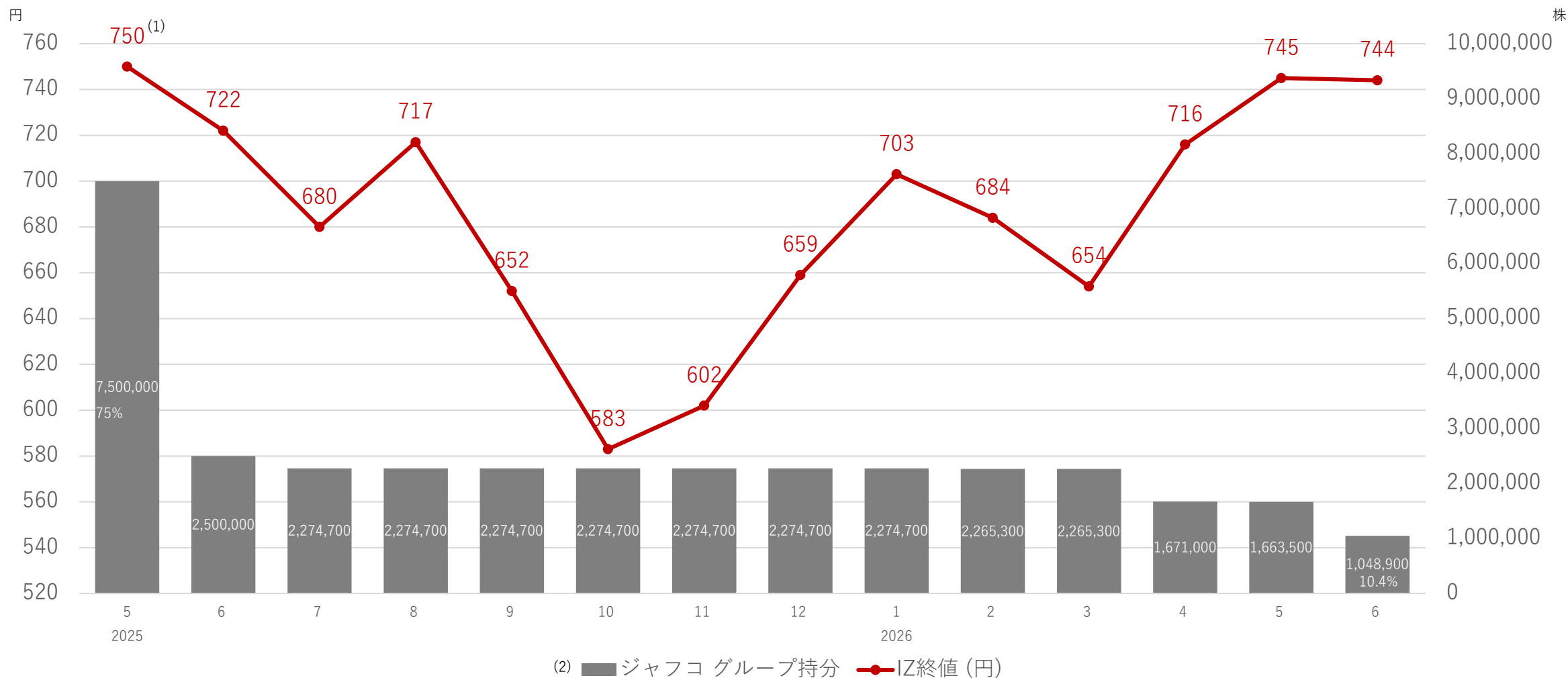
対象期	2027年2月期
配当形態	中間配当および期末配当
1株当たり配当金	42円（中間21円、期末21円）
DOE	9.9%
配当総額	407百万円程度

自己株式取得状況

市場買付	取得期間	2026年2月1日～ 2026年3月31日
	取得した株式の総数	300,000株
	取得価額の総額	205百万円
自己株式立会外買付 取引（ToSTNeT-3）	取得期間	2026年6月26日
	取得した株式の総数	600,000株
	取得価額の総額	436百万円
	保有残高 2026年7月14日時点	900,000株

■ ジャフコ グループ 持分比率の推移

上場およびロックアップの解除によりジャフコ グループの比率は75%→10.4%まで減少し、オーバーハング懸念は解消傾向



(注) 1. 上場前の公開価格
2. 大量保有報告書を参考に当社作成

前期末からのトピックス

ODM生産

PPIHベストパートナーアワード 2年連続受賞

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、PPIH）が主催する「第2回 PPIHパートナーアワード」において、「ベストパートナーアワード」及び「ベスト・ファブリック・パートナー賞」を受賞いたしました。

営業個人においても同アワードを受賞しており、会社・個人の両部門での受賞となります。当社は、昨年の第1回に続き、2年連続での受賞となりました。

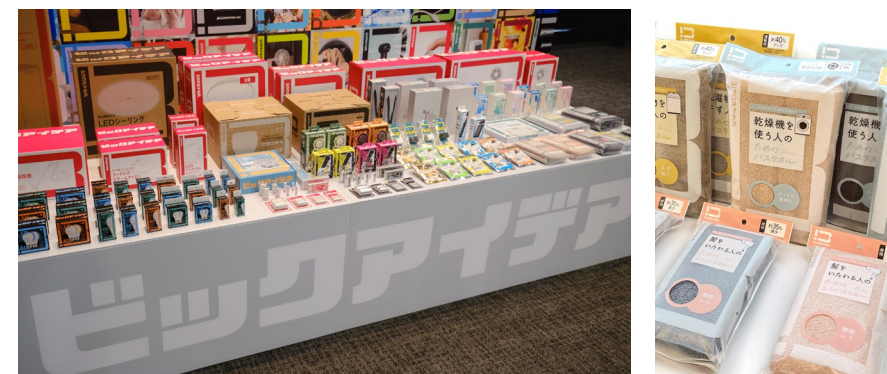


売れ行き好調なビックカメラ共同開発

「ためのタオル」は増産決定

株式会社ビックカメラのオリジナルブランド「ビックアイデア」から発売された「ためのタオル」シリーズが好調。

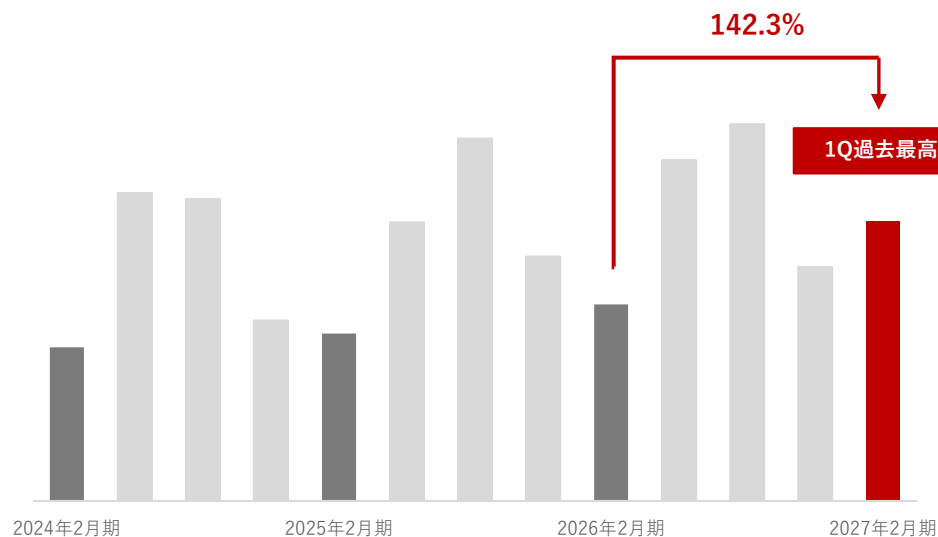
製品の増産を継続しております。



タオル研究所

Amazon.co.jp 売上推移

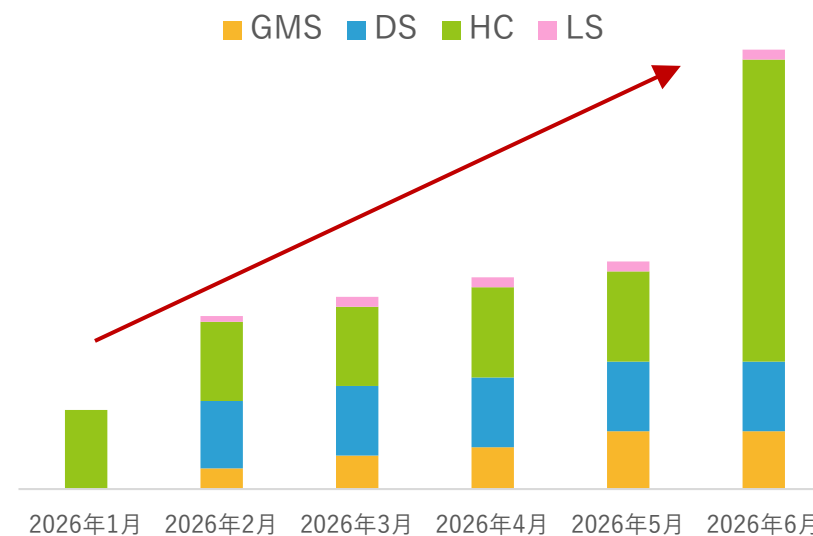
当社からAmazon向けの納品売上のみならず、Amazonでの消費者向け売上も好調



タオル研究所のオンライン販売 進捗状況

展開店舗数 2,000店舗突破

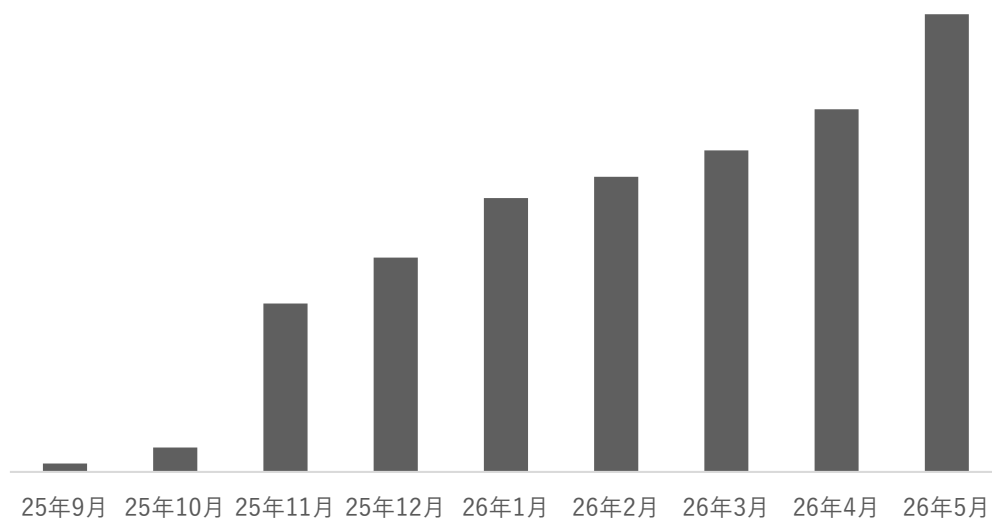
2026年1月1日から展開開始した本施策は、展開店舗をさらに伸ばし、合計2,000店舗を突破



Towel Laboratory 製品展開を拡大

Towel Laboratoryは「アメリカ建国250周年オリジナルビーチタオル」をはじめ、製品ラインナップを拡充し、売上も徐々に拡大中。

Amazon.com 売上推移

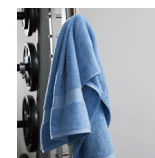


<Towel Laboratory 製品ラインナップ>



Plush Light-Weight Towel

ボリューム感と軽さを両立した、バランスの良いタオル



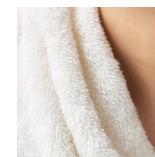
Super Low lint Series

毛羽落ちが少なく耐久性の高いスーパーローリントタオル



Super Softness Series

贅沢なボリュームと柔らかい肌触りのスーパーソフトネスタオル



Long-Pile Plush Series

高級感ある滑らかな生地が肌を包み込む、スーパーロングパイルタオル



Beach Towel

アメリカ建国250周年を記念し、Amazon.comと共同開発したオリジナルビーチタオル

国際市場調査レポートにおける「世界の主要タオル企業15社」選出 (2026/07/07)

米国の国際市場調査会社「Global Market Insights Inc.」が発表した最新のグローバル市場調査レポート「タオルマーケットサイズとシェア 2025 – 2034」において、世界のタオル市場を牽引する主要企業15社の1社として弊社が選出されました。

「IR Agents」に通期決算後の取材記事が公開されました (2026/06/01)

URL : <https://ir-agents.com/media/2026/06/01/365a-20260512/>

※本記事は「IR Agents」の会員限定記事となります。全文を閲覧するには同サービスへの会員登録 が必要です。

BS テレ東「日経スペシャル マネーのまなび」での当社紹介 (2026/05/25)

番組内では、投資家であるJACK氏より当社の「タオル製品への評価」や「高い配当利回り」などが魅力の注目銘柄としてご紹介いただきました。

出展実績

ログミー IR Meet 2026夏 <終了>

期間：2026年6月20日（土）13:00～19:30

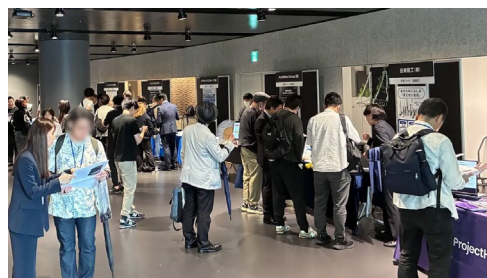
場所：渋谷ストリームホール

個人投資家向けIRイベント「ログミーIR Meet 2026夏」に参加いたしました。

登壇者：当社取締役CFO 三好

テーマ：当社の事業の強みと今後の成長戦略（インタビュー形式）

書き起こし記事はこちら：<https://finance.logmi.jp/articles/385234>



今後の出展スケジュール

第7回 資産運用EXPO【関西】

期間：2026年8月28日（金）～ 30日（日）10:00 ～ 17:00

場所：インテックス大阪 6号館

ログミー IR Meet 2026 冬

期間：2026年12月13日（日）

場所：渋谷ストリームホール

第1回 IR・株式投資フェス 東京（通称：株フェス）

期間：2027年2月26日（金）～27日（土）

場所：東京ビッグサイト 南展示棟 3ホール

補足資料

会計処理

概要

取引先で実施する（将来の）セール・クーポン費用は、その販売数量に応じて支払い義務が発生し、実質的にリベートと考えられるため、収益認識に関する会計基準に基づき、当該費用を売上高から控除する会計処理を実施しております。

<収益認識基準 抜粋>

63. 顧客に支払われる対価は、企業が顧客（あるいは顧客から企業の財又はサービスを購入する他の当事者）に対して支払う又は支払うと見込まれる現金の額や、顧客が企業（あるいは顧客から企業の財又はサービスを購入する他の当事者）に対する債務額に充当できるもの（例えば、クーポン）の額を含む。顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する。顧客に支払われる対価に変動対価が含まれる場合には、取引価格の見積りを第50項から第54項に従って行う。

ビックセール向納品

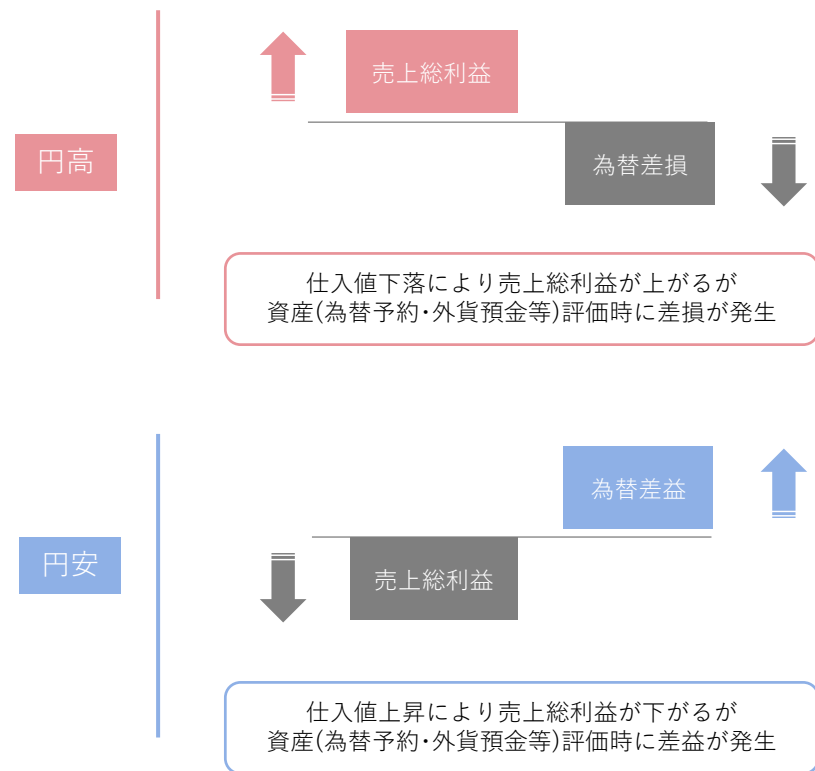
	売上	リベート
2025年2月期4Q累計	少	少
2026年2月期4Q累計	大	大

Amazon売上増加に伴う影響

為替変動が当社業績に与える影響

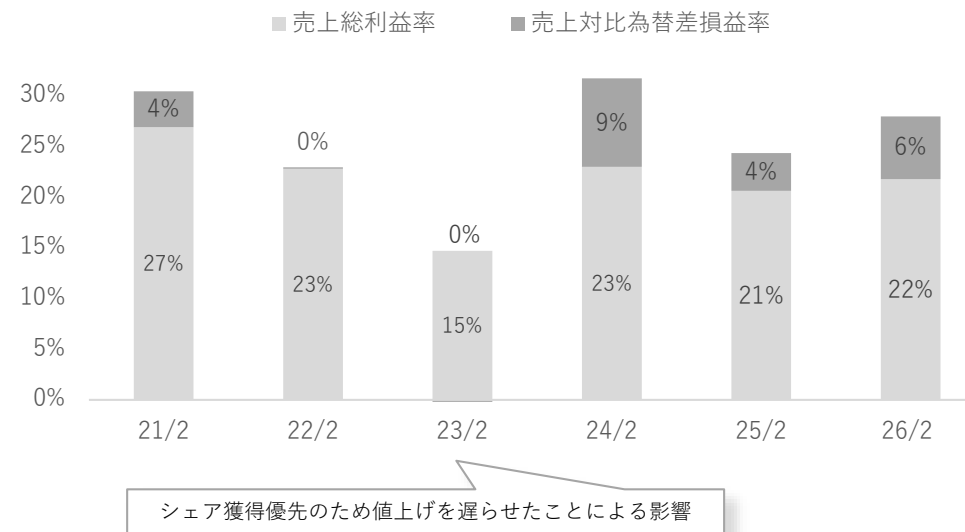
- 当社は、毎月の外貨仕入の支払レートを平準化するために、短中期の為替予約を実行
- 会計処理は、原則法を採用しているため、売上総利益と営業外損益（為替差損益）に常に影響
- 期中平均レートは売上総利益、期末（四半期末含む）レートは為替差損益に影響
- 第1四半期末の為替予約契約残高は45百万ドル、平均レートは143.14円

為替影響の考え方⁽¹⁾



為替推移と売上総利益率/為替差損益比率の関係⁽¹⁾⁽²⁾

	円高			円安		
期中平均レート	111.38円	110.65円	132.73円	141.92円	152.39円	149.73円
期末レート	106.25円	115.55円	136.33円	150.74円	149.63円	155.77円



(注) 1. 表はイメージであり、為替における影響のすべてを完全に反映しているものではありません
 (注) 2. 22/2期以前は子会社統合前の簡易連結版の数値を利用

補足資料

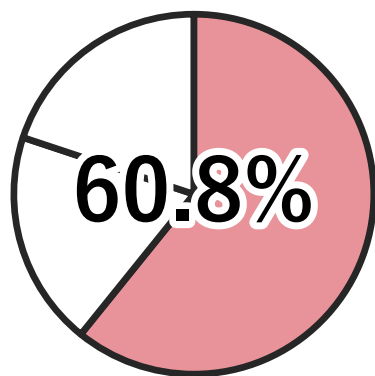
会社概要

■ 会社名	伊澤タオル株式会社
■ 本社	東京都渋谷区恵比寿西1丁目26-6
■ 創業	1970年10月
■ 上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：365A）
■ 代表取締役社長	伊澤 正司
■ 従業員数	74名（2026年5月末時点）
■ 子会社（非連結）	IZAWA TOWEL INC（米国） IZAWA TEXTILE CO.,LIMITED（香港）

当社は、消費者目線を第一として日用品としてのタオルの使い心地にこだわり続けており、「悩んだらこのタオルを買えば間違いなし」というタオルのグローバル・スタンダードを創ることをビジョンに掲げております。小売店やキャラクターIP事業者へのタオル製品の企画・販売及びECサイト・Amazon内における自社ブランド「タオル研究所」を軸に、「タオル製品等の企画、製造及び販売」の単一セグメントで事業を展開しているファブレスメーカーです。

■ 販売チャネルについて

ODM生産



日用品として購入しやすい価格のベーシックなタオルから、当社技術を生かした高価格設定のタオルまで、幅広いプロダクトを展開。

コンビニエンスストア

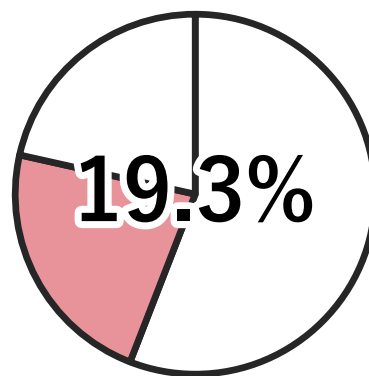
ディスカウントストア

ホームセンター

総合スーパー

ドラッグストア等

キャラクターIP 製品



エンターテインメント事業会社向けにキャラクター柄を配したタオル製品や雑貨を供給。

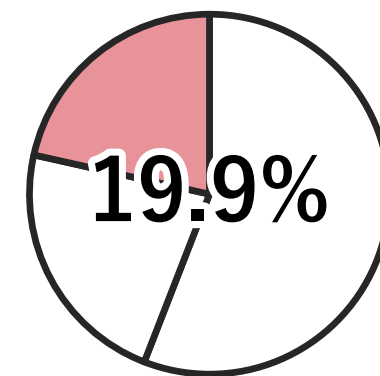


©Disney



©2024SANRIO CO.,LTD
APPROVAL NO.L652651

EC販売（タオル研究所）



ECサイト・Amazonで「タオル研究所」のタオル製品を展開。Amazonによる買い上げモデル（リテール販売）



■ 伊澤タオルの提供価値

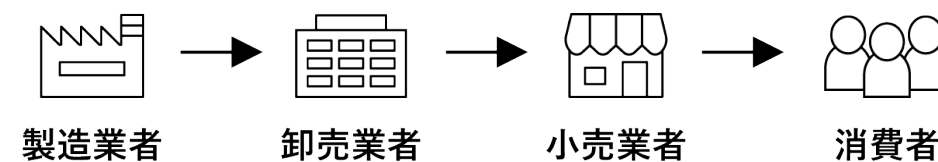
伊澤タオルが担う役割



流通全体をコントロールすることで
消費者に向けてより高付加価値のタオルを届ける

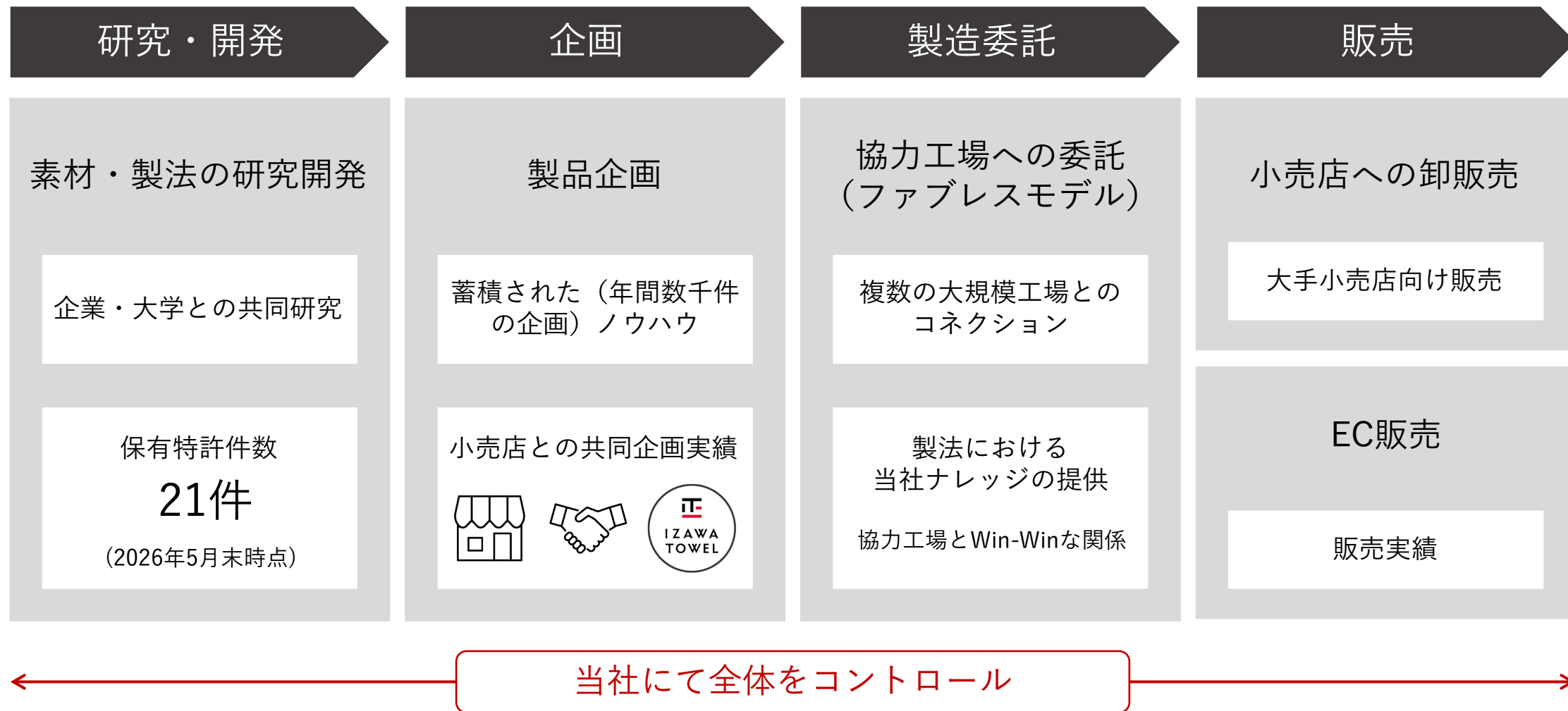
- ・ 自社ノウハウを活用した製造業者へのアドバイス・技術提供
- ・ 消費者ニーズをふまえたタオルの企画や卸・小売への提案

タオル流通のレガシーフロー



それぞれのプレイヤーが縦割りの役割を担い
消費者に向けてタオルを届ける

- ・ 縦割りの弊害として製造ノウハウの蓄積がされにくい構造
- ・ 消費者ニーズが反映されにくく進化(付加価値向上)が起こりにくい現状



充実した研究・開発体制

企業・大学との共同研究

大手繊維メーカー：合成繊維を用いた高性能タオル

信州大学：「やわらかさ」の客観評価

ー 上記研究内容の一般社団法人繊維学会での年次発表

福井大学：超臨界技術を活用したタオル製造

ー 伊澤タオルのサステナブルな取り組み
ー 国家プロジェクト「NEDO」への参画

高い技術力により生み出された特許⁽¹⁾

保有特許件数：**21**件

技術力の高さを構築する要素

研究開発による
データ蓄積



新技術・新素材
の研究開発



原料選定



協力工場との
ノウハウ蓄積



既製品の
研究・分析



製品設計



サステナビリティ
の技術開発



工程設計



特許



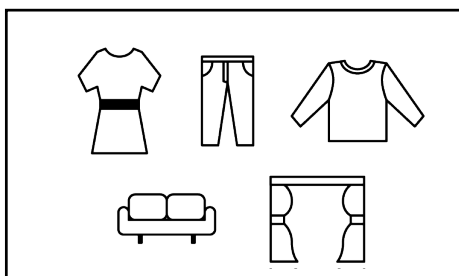
品質・製造両面での
技術力の蓄積



■ 参入障壁の高いタオル業界

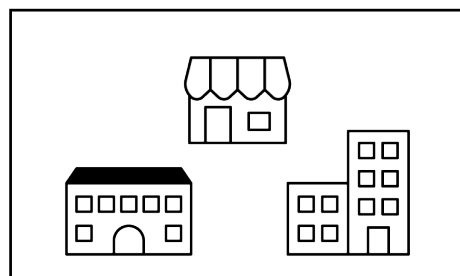
他業界からの進出が難しいタオル業界

繊維系企業

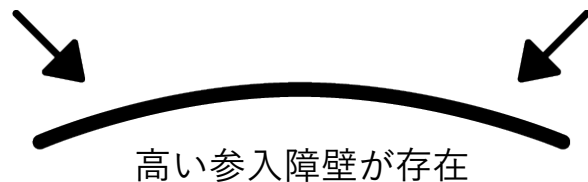


タオルは製造工程が複雑かつ洋服や布製品とは全く異なるため
適正価格での自社製造が難しい

小売業者



タオルに関する消費者のニーズや製造のノウハウがわからないため
企画・設計・製造委託の完結は難しい



高い参入障壁が存在

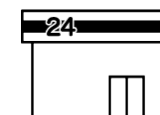


既に小売業界に入り込んでいる伊澤タオル

競合他社に先駆けてコンビニやGMS等が
取り扱うタオルにおいて高いシェアを獲得



大手小売が自ら手掛けるには一定のハードルがある



IZAWA TOWEL

本資料に掲載されている当社の業績見通し、計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した、将来の業績に係る見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、当社の事業をとりまく、経済情勢、市場の動向等の様々な重要な要素により、実際の業績は、業績予想とは、異なり得ることを予めご承知おきください。

本資料のいかなる情報も、当社の株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

投資に関する決定は利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に掲載された情報は予告なく変更や掲載を取りやめることがあります。また、通信環境やお客様のコンピュータの状況、その他の理由により本資料を正常に利用できない場合があります。

本資料の内容について、当社は万全を期して掲載しておりますが、掲載された情報に誤りがあった場合や第三者によるデータの改ざん等があった場合、またデータのダウンロード等によって生じた障害及び損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのであらかじめご了承ください。